

主な意見に対する基本的考え方について

[1 目的] について

● 目的規定の内容について

（「共生社会の実現」、「障害、障害者に対する理解を深めること」、「あらゆる形態の差別を禁止する方針」を目的に規定すべき。）

- ➔ 本条例は、障害者差別解消法（以下「法」という。）を踏まえ、都として、法第14条に定める体制整備や法第15条に定める普及啓発に関する取組を進めることにより、差別を解消し、共生社会の実現を進めていくために策定するものであり、その趣旨を踏まえた目的規定としている。なお、目的規定の具体的内容については、条例全体の中で法令として整理・検討する必要がある。

[2 定義] について

● 「骨折やけが、病気等で一時的に障害の状態にある人、特に身長が高い人」の扱いについて

- ➔ 現時点では、骨折やけが、病気等による一時的機能障害のある人や、特に身長の高い人が、他の障害と同様、現に理解不足等により権利利益の侵害と考えられる程度の差別を受けており、条例に基づいて義務として解消を図ることが不可欠な問題であるかは必ずしも明確でなく、今後の事例蓄積や国の動向、都民の意識等を踏まえて検討する必要がある。

● 「間接差別・関連差別」（あらゆる形態の差別）を含めた差別の定義について

- ➔ 本条例上の差別の定義は、法に沿ったものとしている。法は、間接差別・関連差別について、どのような事例が該当するのか必ずしも定かではなく、現時点で一律に判断することは困難であるとしている。また、共生社会の実現を目的とする本条例において、事業者等が障害者との接触機会に委縮等しないよう十分留意する必要がある。現時点では、関係者間において明確な共通認識を持つことは困難である中、事業者等に対して禁止を義務付ける差別に位置づけることは、結果として萎縮等を招く懸念が大きいことから、今後の判例等の蓄積、国の動向等を踏まえて検討する。

● 具体例の共有により障害を理由とする「差別」の定義を補うことについて

- ➔ 多様な分野が対象となる中、個別のケースに応じて具体的にどのような対応をとるべきか、指針となる具体例を共有することは非常に重要であると考えている。そのため、これまで都は、各府省庁が示している事業分野ごとのガイドライン（対応指針）を踏まえ、様々な場面における対応の例等もまとめた「東京都障害者差別解消法ハンドブック」の周知を図ってきたほか、本年度は事例集も作成しているところである。今後は条例の施行に向け、相談事例等も踏まえハンドブックの改定等を行い、参考となる事例周知を更に進めていく予定である。

- 「障害」に、発達障害や難病を含むことについて

- ➔ 法は、定義規定及び基本指針において、発達障害や難病を含むことを示している。一方で、未だ認知が十分に進んでいない面があることから、条例施行に合わせた啓発等においても、発達障害及び難病を含むことについて啓発していく必要があるものと考えている。

[3 基本理念] について

- 基本理念の内容について

（「障害のない人との平等を基本とし、障害者の権利、人権を認めるものとする」とや「女性であることや年齢等による複合差別に関する規定」について）

- ➔ 基本的人権の尊重や複合差別に関する規定については、障害者基本法等の関係法令と本条例の関係や、本条例が目指す共生社会の実現においても重要な考え方の一つであることから、基本理念等において定める必要があると考えている。

[4 都の責務] について

- 積極的な啓発や情報提供について

- ➔ 差別の解消に向けて、都民や事業者に対する啓発は非常に重要であり、啓発活動を進めることは本条例の目的の一つと考えている。具体的な取組として、これまで都は、法施行に関するパンフレット、動画、ホームページを活用した啓発や、シンポジウムの開催等を通じた啓発を進めてきた。今後は、条例の施行に向け、特に事業者への説明会を新たに行うほか、条例の啓発パンフレットを新たに作成するなどし、都民や事業者に対して更に周知を進めていく予定である。（次年度の取組詳細については別紙参照。）

- 予算・財政上の措置について

- ➔ 「体制整備」・「普及啓発」については都の責務として定める予定であり、将来の社会の状況等を踏まえながら予算要求を行い、必要な財政措置を講じていく。

[5 都民及び事業者の責務] について

- 都民・事業者が都の施策に協力することは当然であるとして規定すべきかについて

（「協力するよう努める」ではなく、「協力するものとする」とするべき。）

- ➔ 共生社会の実現に向けた啓発等の施策を進めていく上では、都民や事業者への理解促進を通じ、理解を得ながらすすめていくことが重要であると考えている。

[6 区市町村との連携] について

- 都と区市町村の連携についてより積極的に規定すべきという点について

（「連携して実施するよう努めるものとする」を「連携・協力して実施する」とするべき。）

- ➔ 体制整備や普及啓発を進めるにあたっては、区市町村の理解を得ながら、都と区市町村が連

携して進めていくことが重要であると考えている。

[7 障害を理由とする差別の禁止] について

● 事業者による「合理的配慮の提供」について

- ➔ 東京2020大会を見据え、事業者による合理的配慮の提供を進めていくことが重要である中、事業者の不安や負担に対応する措置を講じつつ、合理的配慮の提供を義務とする方針で考えている。事業者の不安や負担に対応する具体的措置としては、①「合理的配慮の提供」は、あくまで施設の構造の改善及び設備の整備、研修等の「環境の整備」（法第5条）とは異なり、社会的障壁の除去に対する過重な負担のない範囲での個別の対応であること、②企業規模や混雑時等の状況を踏まえずに一律の対応を求めるものではなく、個々の状況に応じた過重な負担のない範囲での対応であることについて、説明会やシンポジウムの開催、条例啓発パンフレット等を活用し、事業者・障害当事者双方に向けて啓発を図っていく。また、現に事業者が「過重な負担」の判断や説明に困った際には、公正・中立な立場で職務を遂行する広域支援相談員が助言等を行う相談体制を整備し、事業者に対しても広く活用してもらえよう、周知を図っていく（都の取組詳細は別紙のとおり。）。

● 「建設的な対話」について

（合理的配慮の実施も大切だが、それ以上に「建設的な対話」が重要ではないか。）

（「建設的な対話」は意味が不明確であり、使用は避けるべきではないか。）

- ➔ 合理的配慮の提供にあたっては、相互理解を通じ、お互いが納得できる対応を見出していくことが重要である。そのため、「建設的な対話」の考え方を取り入れながら、条文検討や啓発を進めていくことが重要であると考えている。

● 「意思の表明」について

（意思の表明が困難な人がいることを踏まえ、慎重に検討すべき。）

- ➔ 「合理的配慮の提供」は、障害特性や社会的障壁の除去が求められる具体的な場面や状況に応じて異なり、多様かつ個別性の高いものであるため、事業者等が自ら進んで行った配慮等が、本人が望んでいる対応とは限らないケースもある。現時点では、「意思の表明」は本人のほか、家族、介助者等が行うものも含むこと、意思の表明がなくても自主的な取組に努めることが望ましいということを啓発し、理解促進を図ることが重要であると考えている。

[8 障害を理由とする差別に関する相談] について

● 広域支援相談員の構成について

- ➔ 広域支援相談員は、障害を理由とする差別の解消に関する知識・経験を有し、様々な当事者に対して、公正・中立な立場から、助言や調整等を行う必要があるものと考えている。

● 広域支援相談員の守秘義務規定について

- ➔ 広域支援相談員の身分は地方公務員法上の一般職に属する地方公務員となり、秘密保持が規

定されている地方公務員法の適用を受ける。

[9 障害を理由とする差別に関する紛争解決のための体制] について

- 調整委員会の委員と委員の身分について
(「公正」「中立」を担保するため、調整委員会は独立性の高い第三者機関とすべき。)
(調整委員会の委員は、障害当事者やその家族、障害当事者団体の代表を含めるべき。)
(調整委員会の委員の守秘義務規定を明確にすべき。)
- ➔ 調整委員会は、「公正」・「中立」にあっせん等の調査・審議を行う必要があることから、構成される委員は、公正かつ中立な判断をすることができ、かつ、障害者の権利擁護について優れた識見を有する者とし、障害当事者等関係団体、事業者等関係団体、学識関係者等により構成する予定である。なお、調整委員会は、知事の附属機関に該当し、調整委員会の委員は地方公務員法の適用を受けない特別職に属する地方公務員と考えられるため、秘密保持規定及び秘密保持規定違反に対する罰則規定を個別に設ける予定である。

[10 情報保障の推進] について

- 積極的な姿勢を出すため、「施策を講じる」とすることについて
(「施策を講じるよう努める」ではなく、「施策を講じる」とすべき)
➔ 条文化の際に参考とさせていただく（11以降の事項も同様）。
- 一人ひとりに合った情報保障が必要であることについて
➔ ご意見のとおり、「手話、筆談、点字、拡大文字、読み上げ、分かりやすい表現その他の障害者が分かりやすく利用しやすい方法による情報提供」が普及するよう努める旨規定している。
- 意思疎通を仲介する者の養成について
➔ 意思疎通を仲介する者の養成について、都はこれまでも手話通訳や点訳・朗読奉仕員指導者等の養成研修を行ってきた。引き続きこれらの施策を進めていくことが重要であると考えている。

[11 言語としての手話の普及] について

- 具体的な施策推進のための手話言語条例について
➔ 「言語としての手話」について、本条例においても「手話は独自の文法を持つ言語であり、言語としての手話の認識を広げ、手話の利用が普及する」よう、必要な施策を講ずる旨規定する必要があると考えている。

[12 教育の推進] について

- 教員に対する障害の社会モデルや差別に関する研修・情報提供について

- ➔ 障害、障害者及び障害の社会モデルや差別に関する正しい知識を持つための教育を実現するためには、教員が人権課題についての理解と認識を広めることが重要であり、都は人権教育を推進する中で、引き続き教員への研修等を実施していく。

[13 交流の推進] について

- 本条文の趣旨と扱いについて

- ➔ 本規定は、本部会における議論を踏まえ、障害及び障害者への理解を深める上では、障害のある人となない人が交流し、直接話を聞くことが重要であることから設けているものである。しかし、今回のパブリックコメントのとおり、「交流」という言葉そのものが、分断等を前提としている印象を与えるため削除すべきという意見もあり、ご意見を踏まえて検討する。

[14 事業者による取組支援] について

- 事業者による合理的配慮の提供のための情報提供や補助について

- ➔ 合理的配慮の提供は、第一義的に事業者が行うものである。また、合理的配慮は、過重な負担の無い範囲で移動やコミュニケーション等をサポートするなどの個別対応を想定しており、費用負担が主要課題となる不特定多数に向けた施設・設備整備とは異なる。都として、「合理的配慮の提供」に関する正しい考え方や好事例等を広く周知することにより、理解促進を図っていく。

[99 その他（自由意見など）] について

- 前文規定について

- ➔ 本条例の制定の経緯や障害者権利条約との関係等を踏まえた前文を検討する。

- 見直し規定について

- ➔ 社会環境の変化や条例の施行の状況等を踏まえ、必要があるときは条例の規定を見直す条項を設けることを検討する。

- 条文の解説資料について

- ➔ 条例の内容を分かりやすく周知することは重要であり、条例の解説等も盛り込みながら、様々な場面における対応例等をまとめた「東京都障害者差別解消法ハンドブック」を改定し、啓発していく。

- 相談機関や調整委員会を監視する役割に関する規定について

- ➔ 相談機関や調整委員会が対応した事例等については、東京都障害者差別解消支援地域協議会にも情報共有していく予定である。

- 条例の対象範囲（都外からの流入者等）の扱いについて

- ➡ 条例の効力は、原則として居住者であるか否かを問わず、都の区域内に及ぶ「属地主義」の考え方を取っており、仕事や観光等で流入する人も本条例の対象者となるものと考えている。このような考え方を広く周知していく。